

06 Sustainability - Environmental and social

サステナビリティ
環境と社会

環境負荷低減への取り組み	6-1
サプライチェーンマネジメント	6-2
安全・安心な製品の供給	6-3
社会貢献活動	6-4



6-1 環境負荷低減への取り組み

環境負荷低減への取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献を図ります。

》基本的な考え方

当社グループは医療機器および産業機器の設計・製造・販売を中心とした企業活動と地球環境との調和を目指し、環境保全に積極的に取り組み、社会に貢献します。

》推進体制

■トップダウンによる環境活動の推進

当社グループは、環境負荷低減の重要性を理解し、TCFD提言への賛同をはじめとして、全社的な環境保全・保護活動に積極的に取り組みます。

■ボトムアップによる環境活動の推進

当社グループの全従業員は、環境負荷低減の重要性を理解し、環境保全・保護活動に積極的に取り組みます。

》全社環境活動の推進

経営方針に『環境を中心とした「ESG」の継続的な全社推進と浸透』を掲げ、全従業員の環境への意識向上を目的とした、当社グループ全従業員参加型のグローバルな環境への取り組みとして「全社環境活動」を開始しました。全社参加型とすることで従業員の環境に対する意識を高めるとともに、優れた活動内容を共有することによって環境負荷低減に有効なアイデアやノウハウを社内知識として

蓄積し、環境問題に関する全社的な対応力の強化につなげていきたいと考えています。

》環境方針

当社グループは、ステンレスワイヤーロープの設計・製造・販売、カテーテルおよびガイドワイヤーの設計・製造、金属ワイヤーロープ加工装置の製造・販売を中心とした事業活動において、環境を配慮した生産活動の推進および環境保全・保護への取り組みを通じて、社会に貢献することを目指し、次の通り方針を定めます。

- | | |
|---|---|
| 1 | 関連する法規制、条例および同意したその他の要求事項を順守します。 |
| 2 | <p>当社の企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、常に適切な環境目的・目標を設定して、環境影響を継続的に改善し、環境汚染の予防・環境保証する重点活動項目を次の通り定めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省資源、省エネルギーを推進します。 ・廃棄物の削減、分別、再資源化に取り組みます。 ・環境保全・保護に配慮した製品提供に取り組みます。 ・化学物質の管理を徹底します。 ・環境改善に有益な購買品の活用に取り組みます。 |
| 3 | 環境教育を通じ、全従業員の意識向上を図り、一人ひとりが、自ら責任を持って環境保全・保護活動を遂行できるように、啓発と支援を行います。 |
| 4 | この環境方針を、当社のために働く全ての人に周知するとともに、広く一般に公開します。 |

6-1 環境負荷低減への取り組み

》ISO14001 認証の取得

環境マネジメントシステム

当社グループは、デバイス事業の主要事業所毎に環境方針を定め、環境マネジメントシステムの国際規格 /ISO14001 を取得しています。

なお、メディカル事業においては、ISO14001 認証を取得していません。医療機器においては販売国毎の関連法規制により原材料、包装材料、副資材、製造工程に至るまで厳しい要求事項への適合と安全性を求められます。その中で環境負荷物質の使用制限や不使用についても製品設計の段階から考慮されています。

》環境保全に配慮した製品提供の例

当社製品は設計の段階より環境への影響を考慮し、より環境にやさしい材料や工程の選択を行っています。また、当社グループのガイドワイヤーは、当社グループのコアテクノロジーを活用した独自構造の採用を通して、治療中の耐久性（操作性が失われる変形のしにくさ）を向上させています。これにより、一回の手技に使用するガイドワイヤーの本数、即ち医療廃棄物の削減がなされています。また、当社グループの貫通カテーテルは、当社独自の金属構造体・ACT ONE（多条コイル）を採用して、他社のカテーテルより金属体積比率を増やすことにより樹脂材料の使用量を低減させており、マイクロプラスチックの削減がなされています。

ISO14001 認証の取得状況（2024 年 6 月期末時点）



朝日インテック株式会社
大阪 R&C センター



ASAHI INTEC
THAILAND CO.,LTD.



TOYOFLEX CEBU
CORPORATION

6-1 環境負荷低減への取り組み

気候変動への取り組み

TCFD の提言に基づく情報開示

気候変動による影響が年々深刻化し、社会的な関心も高まるなかで、企業にも積極的な対応が求められています。金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」では、2017 年に発表した最終報告書のなかで、企業に対して気候変動関連リスク・機会についての情報を開示することを求めています。

当社グループは、過去のタイでの洪水やフィリピンでの台風による被害の経験から、気候変動問題を含む環境問題への対応を重大な課題の一つとして認識しています。当社グループは、2022 年 8 月に TCFD への賛同を表明しており、TCFD の定める 4 項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って、気候変動に関する情報開示を積極的に進めてまいります。

ガバナンス

当社グループでは、医療機器・産業機器の開発・製造・販売を中心とした企業活動と地球環境との調和を目指し、環境保全に積極的に取り組み、また企業活動全般において、持続的な社会に貢献することを基本方針としています。また、気候変動への対応を含む環境への取り組みについて、中期経営計画における「持続的成長に向けた経営基盤の確立」の重要課題の一つに設定しています。

当社グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティ関連の重要課題に関し、取締役会が適切に監督を行うための体制を構築しています。特に経営上のリスク・機会にかかわる重要事項については、環境担当役員および ESG 担当役員から社外取締役を含む全取締役へ報告され、取締役会において議論の上、当社グループの経営戦略に反映されます。

戦略

地球への環境負荷が増大する中、持続可能な社会が実現されなければ、企業活動を行っていくことができないと考えています。特に、命にかかわる医療機器にとって、地球災害の激甚化に伴うサプライチェーンの寸断や医療機器供給能力の低下は、事業リスクのみならず社会リスクになり得ると考えられます。

気温上昇に伴う将来の環境規制の厳格化および自然災害リスクの増大によって、当社グループの事業活動においても影響が生じる可能性があります。このような環境認識に基づき、IEA (国際エネルギー機関) の示す 1.5°C シナリオ (NZE2050) * や 2°C (および 2°C 未満) シナリオ (SDS) *、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の示す 4°C シナリオ (RCP8.5) * などに沿ってシナリオ分析を実施いたしました。シナリオ分析の詳細については 96 ページをご参照ください。

リスク管理

気候変動関連のリスクも含め、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす案件については、取締役会にてリスク評価、対応策や予防措置を議論・検討し、評価・特定された気候変動関連のリスクについても管理してまいります。なお、リスク管理は各部門がリスクに対応する取り組みを実施しています。

気候変動関連のリスクに関しては、経営戦略室において認識がなされ、重要リスクについて取締役会に報告しています。引き続き、TCFD 提言に基づく気候関連リスクのフォローアップを実施するとともに、全社的なリスクマネジメントとの連携も含めた気候関連リスクの管理体制構築を進めてまいります。



* 世界平均気温を産業革命前と比較して 1.5°C / 2°C (および 2°C 未満) / 4°C 程度の気温上昇を抑えるためのシナリオ

6-1 環境負荷低減への取り組み

気候変動に対する影響の分析

1.5℃シナリオや2℃（および2℃未満）シナリオでは省エネ規制の強化や炭素税および排出枠取引の導入、主要材料に対する環境規制や価格上昇などの移行リスクが想定されます。また、4℃シナリオでは、特に洪水や台風などの災害発生によるサプライチェーンの寸断や製造拠点の稼働停止などの物理リスクが大きくなることが想定される一方で、平均気温の上昇に伴う血管内疾患の発症リスクの増大は、当社グループにとっては医療現場の効率性の向上に貢献できる製品の供給機会になる可能性があります。

気候変動に伴う当社グループの事業への影響の分析を深めるとともに対応策の検討を進めるため、2023年6月期を基準として、気候変動に伴う当社グループへの影響額（推定値）の定量評価を実施しています。なお、2024年6月期においても当該状況に大きな変更はありません。

これらの予測に基づき、取締役会において、各グループ会社が事業分野ごとにリスク・機会の分析を実施・共有しています。

右記のインパクトは2023年6月期における算定値となります。インパクトの算定にあたっては算定時点で取得可能なIEAやIPCC、国土交通省などが開示している資料などを参照し合理的な方法を用いて算定していますが、それぞれのシナリオの情報源となる研究成果、情報、データなどは算定時点のものであり、これらのシナリオに基づいて分析・算出したインパクトの推定値は本質的に不確実性を伴っています。

なお、中期については10年程度、長期については30年程度以上を想定しています。また、重要度については当社グループへの影響額（絶対値）が5億円未満と推定されるものを小、5億円以上と推定されるものを中、10億円以上と推定されるものを大としています。

リスク/機会	重要リスク	当社グループのリスクと機会	影響（負の影響は△） （顕在化する期間/影響額/重要度）			対応策
移行リスク	脱炭素関連の政策・法規制の強化	温室効果ガス排出規制の強化や、炭素税・排出枠取引の政策導入などにより負担コストが増加するリスク	中期	1.5℃シナリオ：約△9億円（2030年） 2℃シナリオ：約△9億円（2030年）	大	・ CO ₂ 排出量削減の取り組み推進 ・ 再生可能エネルギーの利用
		温室効果ガス排出規制をはじめとした各種規制強化に伴い、インフラ関連費用が増大し負担コストが増加するリスク		1.5℃シナリオ：約△7億円（2030年）		
	プラスチック削減や環境負荷の低い素材への移行・素材価格の上昇	主要原材料価格が上昇するリスク	中期	1.5℃シナリオ：約+6億円（2030年） 2℃シナリオ：約+1 億円（2030年）	中	・ 低炭素の代替物への切り替え ・ 包装の軽量化 ・ 薬事組織のグローバル化 ・ 新素材研究の強化
		新素材の探索、製品設計の変更、薬事対応などに伴い、研究開発費や販管費が増加するリスク		－		
物理リスク	気象災害（大雨・洪水・台風）の発生頻度増、規模拡大	サプライチェーン寸断により、サプライヤーからの原材料の調達や、製造子会社から販売先への供給に支障が生じるリスク	長期	4℃シナリオ：約△2億円	小	・ サプライヤーの気候変動リスク評価 ・ サプライヤーアンケートの実施 ・ 代替の購入方法検討 ・ 代替の生産 / 販売ルートの検討
		製造拠点周辺の河川の氾濫により工場及び設備が浸水し、一時的に操業が困難となるリスク	長期	4℃シナリオ：約△21 億円	大	・ 生産拠点の気候変動リスク評価 ・ 生産拠点の分散化 ・ 大規模浸水が想定される拠点の対策検討
		気温上昇に伴う海面上昇により、製造拠点が氷没し操業不能になるリスク		4℃シナリオ：約△303億円		
	気温上昇	平均気温の上昇により、生産施設の維持・管理コストが増加するリスク	長期	－	小	・ 空調設備の入れ替えなど
機会	血管内疾患の発症リスクの増大	医療現場の効率性の向上に貢献できる製品の供給機会	長期	4℃シナリオ：約+33億円（2050年）	大	・ 研究開発の強化

6-1 環境負荷低減への取り組み



》指標と目標

当社グループは、SBTiの1.5°C水準の削減目標*に即し、2030年までに当社の事業活動から排出されるCO₂排出量(Scope1+2)を2022年6月期比で30%削減する中期的なCO₂排出量の削減目標を策定しています。

また、サプライチェーンで排出されるCO₂排出量(Scope3)については、売上高原単位で2023年6月期の水準を維持することを目標としています。Scope3においてはカテゴリー1(購入した製品・サービス)における排出が大部分を占めていますが、当社グループは医療機器の製造・販売を主たる事業としていることから、購買品の変更などは他業種と比較して困難であるため、大幅な削減は困難と考えています。一方で、CO₂排出量の削減は当社グループにおいても取り組むべき重大な課題であるため、当社グループにおける削減のみならず取引先様とも協働して、サプライチェーン全体での削減に努めてまいります。

*パリ協定に整合した、気候変動による世界平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5°C未満に抑えるための目標

》Scope1+Scope2

当社グループの事業活動から排出されるCO₂排出量は、生産量の増加に伴って、当社グループ全体として前年同期比で2.4%増加していますが、売上高の増加によって、売上高原単位での排出量は14.2%減少いたしました。

当社グループは売上高の規模に対して事業活動から排出されるCO₂排出量は比較的小さいと考えておりますが、製造工程の効率化やこまめな節電をはじめとした省エネ活動に加えて、将来的な再生可能エネルギーへの転換なども含めた総合的な取り組みを検討し、実施してまいります。

■CO₂排出量 (Scope1+Scope2)

	2022/ 6月期	2023/ 6月期	2024/ 6月期	目標
Scope1(t-CO ₂)	2,349	2,367	2,490	—
Scope2*(t-CO ₂)	44,385	46,929	48,009	—
合計	46,734	49,296	50,499	2030年までに 2022/6月期比 で30%削減
売上高原単位排出量 (t-CO ₂ /百万円)	0.60	0.55	0.47	—

*Scope2については2022年6月期から過去年度も含めて算定方法の見直しをしています。

》Scope3

当社グループでは、主要取引先様に対する環境配慮に関するアンケートの実施や、設計段階から環境への影響を考慮した上で環境にやさしい材料の選択などを行うことで、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の削減に向けた取り組みを進めています。

Scope3のCO₂排出量は前年同期比で22.4%増加し、売上高原単位排出量についても前年同期比で2.5%増加していますが、2024年6月期に研究開発棟(ANNEX棟)が新設されたことにより、カテゴリー2の排出量が大幅に増加したことが主な要因となります。

■CO₂排出量 (Scope3)

	2022/ 6月期	2023/ 6月期	2024/ 6月期	目標
Scope3(t-CO ₂)**	74,715*	140,915	172,463	—
売上高原単位排出量 (t-CO ₂ /百万円)	—	1.56	1.60	2023/6月期 の水準を維持

*当社単体

**Scope3のうち一部(カテゴリー3)の過去の集計に誤りがあることが判明したため、この度、過年度の見直しを実施しています。当社は外部専門家の助言に基づいて対応しておりますが、今回改めて集計過程の見直しを行ったところ、カテゴリー3の対象範囲についての認識が異なっていたことが判明したため修正を行っています。

影響度：2022/6月期：+670t-CO₂

2023/6月期：+6,467t-CO₂ 売上高原単位排出量 +0.07

カテゴリー別データは非財務サマリー(142ページ)をご参照ください。

6-1 環境負荷低減への取り組み

生物多様性への取り組み

》方針・基本的な考え方

当社グループは、事業活動を通じて、生態系サービスを受しているとともに、生物多様性にさまざまな影響を与えている可能性があります。生態系サービスを支える生物多様性に配慮し、その維持・保全に努めることは、重要な環境課題と認識しており、事業活動および社会貢献活動等を通じて、生物多様性の保全に努めてまいります。

》体制（ガバナンス）

当社グループでは、医療機器・産業機器の開発・製造・販売を中心とした企業活動と地球環境との調和を目指し、環境保全に積極的に取り組み、また企業活動全般において、持続的な社会に貢献することを基本方針としています。また、生物多様性への対応を含む環境への取り組みについて、中期経営計画における「持続的成長に向けた経営基盤の確立」の重要課題の一つに設定しています。

当社グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティ関連の重要課題に関し、取締役会が適切に監督を行うための体制を構築しています。特に経営上のリスク・機会にかかわる重要事項については、環境担当役員および ESG 担当役員から社外取締役を含む全取締役へ報告され、取締役会において議論の上、当社グループの経営戦略に反映されます。

》主な取り組み

当社では、環境負荷低減への取り組みの一環として、環境保護活動への積極参加を進めています。セブ工場では海岸の清掃活動やマングロープの植樹活動、グローバル本社・R&D センターのある愛知県瀬戸市では、朝日インテック・ラブリッジ名古屋によるマリーゴールドの植栽活動やホームグラウンド周辺の清掃活動を行うなど、地域に密着した環境保護活動を行っています。今後も、地域に根差した環境保護活動を行ってまいります。



海岸清掃活動（セブ工場）



マングロープの植樹活動（セブ工場）



朝日インテック・ラブリッジ名古屋によるマリーゴールドの植栽活動とホームグラウンド周辺の清掃活動（グローバル本社・R&D センター）



公益信託経団連自然保護基金への寄付

当社は、「公益信託経団連自然保護基金」に寄付を行っています。当基金は、日本国内はもとよりアジア太平洋地域をはじめとするさまざまな国と地域において、各国の NGO 等が行う自然資源管理、環境教育、植林、希少動物の保護等のプロジェクトの支援に活用されています。本寄付を通じ、自然環境との共生と生物多様性を保全する社会の実現に努めてまいります。



6-1 環境負荷低減への取り組み

温室効果ガス削減に向けた取り組み

当社グループは、大量の温室効果ガスやエネルギーを使用しない事業構造ですが、全事業所において、事業活動に伴う温室効果ガス排出量、エネルギー使用量の削減を課題と捉え、気候変動問題の解決への貢献を目指し、温室効果ガスおよびエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

》省エネルギーの推進

当社グループでは、エネルギーの効率化や気候変動対策など、事業活動に伴うエネルギー消費量や CO₂ 排出量の削減を重要な課題として認識し、グループ全体で取り組みを推進しています。

■具体的な取り組み

- ・工場屋根に太陽光パネルを設置（セブ工場）
- ・節電自動化用の機械設備の導入（ハノイ工場）
- ・海外工場からの顧客、代理店へ直送し、国内中継による物流（輸送）燃料を削減
- ・社用車にハイブリッドカーなどの低燃費車を採用
- ・工場およびオフィス等の照明器具の LED 化を推進し、こまめな消灯を徹底
- ・昼休憩中のオフィス照明の消灯を実施（グローバル本社・R&D センター、フィルメック本社）
- ・人感センサー、タイマー制御による照明使用時間の削減
- ・クールビズへの取り組みと空調温度（冬：20℃、夏：26℃）管理の徹底

- ・工程改善による電力消費量の削減

》環境保護活動への参加



海岸清掃活動（セブ工場）



マングロープの植樹活動（セブ工場）



朝日インテック・ラブリッジ名古屋によるマリーゴールドの植栽活動とホームグラウンド周辺の清掃活動（グローバル本社・R&D センター）



》廃棄物の削減、分別、再資源化

当社グループでは、資源の再利用や廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。

- ・ゴミ分別の徹底
 - ・会議資料などの印刷配布の制限
 - ・IT システムによる社内書類の電子化推進
 - ・製造用資材（金属材料）のリサイクル
 - ・フードロスの削減
 - ・マイボトル利用推進によるマイクロプラスチック削減
- なお、当社グループの取り扱っている医療機器は、性質上そ

の大半が患者様の血液・体液へ接触するため、感染防止の観点から使用後は全て法律上医療廃棄物として処理がなされ、資源のリサイクルやリユースが困難な製品となっています。

》環境保全に配慮した製品提供

当社グループでは、環境保全と人への影響・安全性に可能な限り配慮した製品提供に取り組んでいます。

- ・製品設計におけるリスクアセスメントの実施
- ・環境関連規制（RoHS 指令、REACH 規則、化審法など）物質の情報監視
- ・規制物質の原材料、副資材、製品製造工程への適用を制限

》化学物質管理の徹底

■管理体制・手順

当社グループでは、人や環境に影響を及ぼす化学物質を関連法規制（消防法、労働安全衛生法、毒物および劇物取締法など）に基づき、適正な使用・保管管理を徹底しています。

- ・保有量の把握と保管設備の監視
- ・管理責任者の設置
- ・化学物質の使用に関するリスクアセスメントの実施と管理、手順の策定
- ・定期的な作業環境の測定
- ・緊急事態への対応の教育と訓練

6-1 環境負荷低減への取り組み

》環境改善に有益な購買品の活用

当社グループでは、生産工場において省エネボイラーの導入やグリーン調達事務用品の使用などを推進しているほか、生産工場に太陽光パネルを設置しており、また、グローバル本社・R&D センター研究開発新棟「ANNEX 棟」にも太陽光パネルの設置を予定しているなど、既存設備の入れ替えや新規設備の導入に際してはエネルギー消費量やエネルギー効率も考慮した上で実施しています。



グローバル本社・R&D センター研究開発新棟「ANNEX 棟」での太陽光パネルの設置



タイ工場での太陽光パネルの設置



セブ工場での太陽光パネルの設置



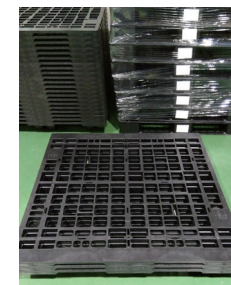
省エネチラーの導入



食堂設置 / 節水食器洗浄機の



ボビンをリターナブルし、再利用を推進



再生パレット（搬送用）の使用

》水資源に関する取り組み

当社グループにおける生産工程では、水を大量に使用するプロセスはなく、部品洗浄や冷却水など限られた用途で水を使用しています。使用量の多い拠点では積極的な水使用量・排出量の削減を進めると共に、各地域の法規制のもと、拠点における排水の水質管理を徹底しています。また、各製造拠点は温水などのリスクが低い地域に立地しており、各地の状況に応じて水道水・工業用水・地下水を適宜使用しています。

■水使用量

	2022/6月期	2023/6月期	2024/6月期
水使用量 (千m ³)	354	362	364

※販売拠点は水使用量が極めて少なく、個別特定ができないため、上記集計から除いています。